



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 18日

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866

上場取引所 東証一部
URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 代表取締役会長兼社長(CEO)北野 次登
問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理本部長 西田 真介 TEL (03) 3562 - 2331
定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月29日

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	68,745	6.0	1,080	13.7	1,290	19.5	865	75.0
18年 3月期	64,856	14.8	950	64.2	1,602	252.7	3,467	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	12 08		3.8	1.9	1.6
18年 3月期	45 42		16.2	2.5	1.5

(注) 持分法投資損益 19年 3月期 83 百万円 18年 3月期 83 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	69,374	24,240	32.7	317 01
18年 3月期	63,421	23,203	36.6	321 41

(参考)自己資本 19年 3月期 22,686 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	7,831	19	5,150	3,059
18年 3月期	3,060	6,156	6,412	5,755

2. 配当の状況

	1株あたり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期				6 00	6 00	431	49.7	1.9
18年 3月期				9 00	9 00	647	19.8	3.1
20年 3月期 (予想)				6 00	6 00		61.3	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

連結 (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	32,500	16.8	70	83.9	90	81.3	10	97.1		14
通期	70,000	1.8	1,200	11.1	1,200	7.0	700	19.1	9	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は17ページから21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 78,368,532 株 18年 3月期 78,368,532 株

期末自己株式数 19年 3月期 6,804,233株 18年 3月期 6,726,531 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	63,741	6.6	1,006	9.0	1,060	8.4	910	74.7
18年 3月期	59,807	17.0	923	45.5	978	32.3	3,591	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	12	66		
18年 3月期	47	04		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 3月期	60,147		23,026		38.3		320	38
18年 3月期	54,090		23,517		43.5		324	67

(参考) 自己資本 19年 3月期 23,026 百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

単体

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,000	18.4	50	88.2	25	94.9	10	97.6		14
通期	65,000	2.0	1,100	9.3	1,100	3.7	700	23.1	9	74

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業部門の活動を背景に緩やかな拡大基調にあります。家計部門への波及効果はその改善がやや遅れ気味ではあるものの、概ね内需、外需ともに順調に推移しているといえます。しかしながら、外需の大きな要因を占める米国経済は、住宅市場の調整等を契機に今後減速する可能性を秘めており、先行きについては不透明感が強まっています。また、物価は国際的な競争効果もあり、弱含みで推移していますが、今後は商品市況や為替相場の動向、人件費上昇に伴う外部調達コストの増加懸念などもあり、仲々予測し難いのが実状です。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましても、公共需要の減少傾向は引続いているものの、民間需要は企業部門の好調を受け、製造業を中心とした設備投資が増加しており、都市部を中心とした地価反転を背景としオフィス、テナントビル建設も活況を呈しております。もっとも、建設業全体としては、外注費（労務費を含む）、鉄鋼材料等の調達資材価格の上昇により収益的には依然として厳しい状況におかれまして。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は687億4千5百万円（前年同期比6.0%増）と前年比増加しました。営業利益につきましても10億8千万円（前年同期比13.7%増）と前年比増加しております。経常利益につきましては前年において為替差益が発生していましたが、当連結会計年度は為替が安定した推移を辿り為替差益が発生しなかったため12億9千万円（前年同期比19.5%減）と前年比減少しております。当期純利益につきましては、8億6千5百万円（前年同期比75.0%減）と前年比大幅な減益となっておりますが、これは前年において保有資産売却益が発生していたことによるものであります。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「コートデコ中井四の坂新築工事」、「北長野駅前A-2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」、土木工事の「平成18年度国補千曲川流域下水道（上流処理区）終末処理場建設工事」等の大型工事の受注がありましたが、より収益性を重視した厳しい営業姿勢で臨んだ結果、総額では575億4千5百万円（前年同期比16.4%減）と前年比減少しております。工事別内訳は、建築工事が約85%、土木工事が約15%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約13%、民間工事が約87%であります。

完成工事高におきましては、建築工事の「新光電気工業株式会社若穂工場D棟新築工事」、土木工事の「第二東名高速道路駒門高架橋（下部工）東工事」等の大型工事が完成となり623億7千1百万円（前年同期比6.1%増）と前年比増加しております。これに開発事業等売上高13億6千9百万円（前年同期比35.9%増）を加えた総売上高においても637億4千1百万円（前年同期比6.6%増）と前年比増加しております。工事別内訳は、建築工事が約87%、土木工事が約13%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約14%、民間工事が約86%であります。

営業利益につきましては、完成工事高の増加、原価削減努力等により、10億6百万円（前年同期比9.0%増）と前年比増益になりました。営業外収支は日本銀行によるゼロ金利政策解除の影響から金利は上昇傾向にあるものの、5千4百万円の金利収入超となり、経常利益段階におきましても10億6千万円（前年同期比8.4%増）と営業利益同様、増益となりました。当期純利益につきましては、前述のとおり、前年計上の保有資産売却益が減少した影響から、9億1千万円（前年同期比74.7%減）と前年比減益となっておりますが、業況は底堅く順調に推移しております。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は、前述のとおり623億7千1百万円（前年同期比6.1%増）となりました。営業利益は8億5千7百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（開発事業）

開発事業におきましては、売上高は前述のとおり13億6千9百万円（前年同期比35.9%増）となりました。営業利益は1億4千9百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは等価交換事業への取組み等によるものです。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業におきましては、売上高は微減の6億4千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが解消されなかった結果、営業損失8千5百万円（前年同期比156.9%減）に終わりました。

（ホテル場事業）

ホテル事業におきましては、売上高は27億5千万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は2億6千7百万円（前年同期比61.4%増）となりました。これはキタノアームスコーポレーション（ニューヨーク）の業績が好調に推移した結果、並びに為替の変動要因が僅少であった結果によるものです。

（広告代理店事業）

広告代理店事業におきましては、売上高は17億8千6百万円（前年同期比14.0%減）となりました。営業利益は3千8百万円（前年同期比68.3%減）となりました。これは同業他社との受注競争激化により採算性の悪化を余儀なくされたことによるものです。

次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、依然として海外経済の拡大に伴い輸出は増加傾向を迎えることが予想され、企業部門の好調が引続くものと考えられます。今後も民間の設備投資意欲は旺盛であり、漸次上昇率は低減する可能性はあるものなお増加を迎えることが見込まれております。また、企業部門から家計部門への波及も緩やかながら着実に進展することが見込まれ、息の長い拡大局面が続くものと予想されます。しかしながら、経済がグローバル化する一方で、我が国経済も直接間接を問わず世界経済の動向による影響を受けることは避けられず、国際商品市況の動向、金融市場の変動等によっては成長率が下振れする可能性も排しきれません。

当社グループといたしましては、前述のような内外経済の動向を踏まえ当社グループの中核をなす建設業界においては企業部門主導の民間需要自体は比較的旺盛に推移すると予想される中、積極的な情報収集を図るとともに、顧客ニーズに応えるべく肌目細やかな営業施策を展開し、受注の確保に注力する所存であります。また、同業他社比較で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、優良開発案件への取組みを開始しております。今後とも収益性に重点をおいた経営施策を実施することにより、目標達成に向けて邁進して参る所存であります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、先行きの見通しは各々厳しいものがありますが、当社グループ全体として各事業間の連携、情報交換を積極的に行い相乗効果を高め、持続的な成長に向け、鋭意努力して参る所存であります。

これらにより、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高700億円、営業利益12億円、経常利益12億円、当期純利益7億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度における資産の残高は693億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億5千3百万円（前年同期比9.4%増）の増加となりました。主なものといたしましては、開発事業等支出金が増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度における負債の残高は451億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億3百万円（前年同期比16.8%増）の増加となりました。主なものといたしましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は242億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円（前年同期比4.5%増）の増加となりました。主なものといたしましては、当期純利益が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億5千9百万円（前年同期比46.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ26億9千6百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少78億3千1百万円の主な内訳は、当期純利益の減少に加え、未成工事・開発事業支出金が67億5千4百万円増加、売上債権が27億1千万円増加しているのに対し、未成工事受入金が5億5千6百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少1千9百万円の主な内訳は固定資産の取得による支出3億1千7百万円、有価証券売却による収入2億2千3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加51億5千万円の主な内訳は短期借入金の増加59億3千4百万円などに対し、配当金の支出6億4千2百万円、子会社の自己株式取得による支出1億2千8百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（％）	39.6%	39.3%	33.3%	36.6%	32.7%
時価ベースの自己資本比率（％）	18.7%	26.4%	33.8%	49.9%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.4	-	2.9	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.3	-	17.2	39.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成16年3月期、平成19年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取組みなどに活用し、同業他社に対する優位性を引続き発揮できるよう努力して参る所存であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、現段階におきましては、安定的な配当を継続する観点から1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重しまた融和しつつ株主の皆様方から寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安定且つ継続的な成長を実現させるためにも、各種情報の収集及び分析に努め、併せて技術力、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を向上させて参る所存であります。今後とも収益性を重視した効率経営の実践により経営基盤を更に強化し、企業価値の最大化に努めて参ります。

（2）目標とする経営指標

競争の厳しい建設業界において、当社グループの中核をなす建設事業及び開発事業に関しては、業界内においてより優良な地位を占めるべく既存の経営基盤の見直しを図り、重点課題を絞り込み、効果ある戦略を不断に構築し、数値目標の達成に向けて努力して参ります。当社においては今後3年間の数値目標を新たに設定し、最終年度において総売上高700億円以上、営業利益20億円以上の確保を目指して参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

我が国経済の中期的な見通しとしては、息の長い景気拡大が続くものと予想されておりますが、原油、鉄鉱石などを含む国際商品市況、金融市況の変動等、世界経済の動向如何によっては大きく変動する懸念も払拭できません。

このような激動する経営環境下において、当社としては数値目標の達成は当然のこと、経営環境の変化に柔軟に対応できる強固な組織の育成に向け、経営基盤の見直し、人材育成、戦略の再構築を最重点課題と捉え、鋭意努力して参る所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

我が国建設市場は現在、公共事業を除きほぼ横這い状態で推移しておりますが、今後の見通しとしては縮小傾向を辿ることが予想されます。しかしながら、業界内の淘汰は遅々として進まず、依然として限られた市場の中で激しい価格競争が続き、極めて厳しい経営環境が持続することが予想されます。

当社としましては、日々激変する経営環境の厳しさに対応すべく、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、潜在または顕在化する各種リスクの管理が重要課題であると捉え、品質・安全管理意識の徹底、コンプライアンスの徹底を目指します。営業面においても収益性重視の姿勢を堅持し、土地情報の収集に注力し、優良開発案件の発掘、受注の確保を目指して参ります。また、今後発生が見込まれる団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要使命と認識し、なお一層の内部留保充実を図ることにより一株当りの企業価値の向上に向け、鋭意努力して参る所存であります。

経営方針及び営業指針等

1 内部統制管理の徹底

1) 品質・安全管理意識の徹底

2) コンプライアンスの徹底

3) 各種リスクを適切にコントロールするための対応策立案

- 4) 内部情報の共有化徹底、外部への漏洩防止
- 2 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底（受注重視ではなく収益性重視）
 - 2) 優良開発案件への取組み
 - 3) 情報収集力の向上（土地情報収集の徹底）
 - 4) 営業部門、現業部門の連携強化による受注から精算に至るまでの一貫管理体制の構築
- 3 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
- 4 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金		6,025,498		3,290,765		
2. 受取手形及び 完成工事未収入金等		9,703,493		12,416,097		
3. 販売用不動産		636,281		739,385		
4. 未成工事支出金		13,268,527		14,349,377		
5. 開発事業等支出金		1,186,758		6,860,339		
6. 立替金		113,700		193,972		
7. その他の棚卸資産		77,819		66,643		
8. その他の流動資産		747,131		1,049,332		
9. 繰延税金資産		425,689		507,422		
貸倒引当金		85,838		77,169		
流動資産合計		32,099,058	50.61	39,396,163	56.79	7,297,105
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1). 建物・構築物	2	14,524,729		14,683,446		
(2). 機械装置及び運搬具		1,623,162		1,658,497		
(3). コース勘定		1,966,683		1,966,683		
(4). 土地	2	8,187,169		8,181,115		
(5). 建設仮勘定		2,912		128,526		
(6). その他の有形固定資産		1,894,172		1,898,772		
減価償却累計額		9,212,001		9,587,418		
有形固定資産合計		18,986,826	29.94	18,929,621	27.29	57,205
2. 無形固定資産						
(1). 連結調整勘定		426,542				
(2). のれん				264,956		
(3). その他の無形固定資産		626,561		618,957		
無形固定資産合計		1,053,103	1.66	883,913	1.27	169,190
3. 投資その他の資産						
(1). 投資有価証券	1	8,118,836		6,933,198		
(2). 長期貸付金		3,099,154		3,202,095		
(3). 繰延税金資産		167,377		214,770		
(4). その他の投資等		1,420,675		1,409,122		
貸倒引当金		1,524,254		1,594,721		
投資その他の資産合計		11,281,788	17.79	10,164,464	14.65	1,117,324
固定資産合計		31,321,717	49.39	29,977,998	43.21	1,343,719
資産合計		63,420,775	100.00	69,374,161	100.00	5,953,386

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び 工事未払金等		17,333,432		17,039,959		
2. 短期借入金	2	1,388,649		7,322,871		
3. 未払法人税等		67,086		70,812		
4. 未成工事受入金		10,744,659		11,300,165		
5. 開発事業等受入金		1,793		320,730		
6. 賞与引当金		276,806		298,691		
7. 役員賞与引当金				68,000		
8. 完成工事補償引当金		52,944		43,657		
9. 工事損失引当金		23,340		105,358		
10. その他の流動負債		716,955		637,503		
流動負債合計		30,605,664	48.26	37,207,746	53.63	6,602,082
固定負債						
1. 退職給付引当金		632,456		586,963		
2. 役員退職引当金		895,542		942,480		
3. 会員預託金		6,418,750		6,322,200		
4. その他の固定負債		78,684		75,116		
固定負債合計		8,025,432	12.65	7,926,759	11.43	98,673
負債合計		38,631,096	60.91	45,134,505	65.06	6,503,409
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,586,816	2.50			
(資本の部)						
資本金	3	9,116,492	14.37			
資本剰余金		7,425,727	11.71			
利益剰余金		5,713,320	9.01			
その他有価証券評価差額金		2,767,370	4.37			
為替換算調整勘定		12,748	0.02			
自己株式	4	1,749,482	2.76			
子会社の所有する親会社株式	4	57,816	0.09			
資本合計		23,202,863	36.59			
負債・少数株主持分 及び資本合計		63,420,775	100.00			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	3			9,116,492	13.14	
2. 資本剰余金				7,426,015	10.70	
3. 利益剰余金				5,760,244	8.30	
4. 自己株式	4			1,828,111	2.63	
株主資本合計				20,474,640	29.51	
評価・換算差額等				2,211,875	3.19	
少数株主持分				1,553,141	2.24	
純資産合計				24,239,656	34.94	
負債純資産合計				69,374,161	100.00	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 完成工事高		58,798,611		62,290,574		
2. 開発事業等売上高		6,056,983	100.00	6,454,300	68,744,874	3,889,280
売上原価						
1. 完成工事原価	1	54,761,842		58,105,914		
2. 開発事業等売上原価		3,809,956	90.31	4,194,725	62,300,639	3,728,841
売上総利益						
1. 完成工事総利益		4,036,769		4,184,660		
2. 開発事業等売上総利益		2,247,027	9.69	2,259,575	6,444,235	160,439
販売費及び一般管理費	2		8.23		5,364,189	30,351
営業利益			1.46		1,080,046	130,088
営業外収益						
1. 受取利息		23,213		27,101		
2. 受取配当金		53,794		59,311		
3. 為替差益		507,266		37,213		
4. 持分法による投資利益		83,135		83,043		
5. 貸倒引当金戻入額				4,794		
6. 会員権引取差額				56,310		
7. 雑収入		90,012	1.17	37,039	304,811	452,609
営業外費用						
1. 支払利息		78,398		94,848		
2. 貸倒引当繰入額		3,897				
3. 雑支出		22,703	0.16	339	95,187	9,811
経常利益			2.47		1,289,670	312,710

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	2,771,146		5,463		
2. 投資有価証券売却益		104,752		1,033		
3. 貸倒引当金戻入額		2,139				
4. 子会社株式売却益		80,000	2,958,037	4.56	6,496	0.01
特別損失						
1. 固定資産処分損	4	3,552		7,193		
2. 投資有価証券評価損		95,386				
3. 減損損失	5	257,770				
4. その他特別損失		25,657	382,365	0.59	7,193	0.01
税金等調整前当期純利益			4,178,052	6.44	1,288,973	1.88
法人税、住民税及び事業税		88,216		70,265		
法人税等調整額		182,938	271,154	0.42	328,600	0.48
少数株主利益			439,886	0.67	95,310	0.14
当期純利益			3,467,012	5.35	865,063	1.26

(3) 連結剰余金計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			9,616,368
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		20,492	20,492
資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額		1,763,677	
配当金		447,456	2,211,133
資本剰余金期末残高			7,425,727
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			488,819
利益剰余金増加高			
資本剰余金からの振替額		1,763,677	
当期純利益		3,467,014	5,230,691
利益剰余金減少高			
役員賞与		6,190	6,190
連結剰余金期末残高			5,713,320

（4）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,425,727	5,713,320	1,807,298	20,448,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			641,748		641,748
役員賞与			176,591		176,591
当期純利益			865,063		865,063
自己株式の取得				14,024	14,024
自己株式の処分		488		2,603	3,091
子会社の所有する親株式の変動				9,392	9,392
その他		200	200		-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	288	46,924	20,813	26,399
平成19年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,426,015	5,760,244	1,828,111	20,474,640

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,767,370	-	12,748	2,754,622	1,586,816	24,789,679
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		641,748
役員賞与				-		176,591
当期純利益				-		865,063
自己株式の取得				-		14,024
自己株式の処分				-		3,091
子会社の所有する親株式の変動						9,392
その他				-		-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	578,059	6,231	29,081	542,747	33,675	576,422
連結会計年度中の変動額合計（千円）	578,059	6,231	29,081	542,747	33,675	550,023
平成19年3月31日残高（千円）	2,189,311	6,231	16,333	2,211,875	1,553,141	24,239,656

（5）連結キャッシュフロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
・営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		4,178,052	1,288,973
減価償却費		446,678	448,727
連結調整勘定償却額		226,487	-
のれん償却額		-	148,600
持分法による投資損益		83,135	83,043
投資有価証券評価損		95,386	-
退職給付引当金の増加・減少()額		29,957	45,492
役員退職引当金の増加・減少()額		71,253	46,938
完成工事補償引当金の増加・減少()額		2,048	9,287
工事損失引当金の増加・減少()額		23,340	82,018
賞与引当金の増加・減少()額		13,330	21,885
役員賞与引当金の増加・減少()額		-	68,000
貸倒引当金の増加・減少()額		9,753	13,692
受取利息及び受取配当金		77,007	86,411
支払利息		78,398	94,848
投資有価証券売却損・益()		104,752	1,033
子会社株式売却損・益()		80,000	-
固定資産売却損・益()		2,771,146	5,463
固定資産除却損		3,552	7,193
減損損失		257,770	-
為替差損・益()		429,296	36,874
売上債権の減少・増加()額		947,765	2,709,591
未成工事支出金・開発事業等支出金の減少・増加()額		4,786,779	6,754,431
棚卸資産の減少・増加()額		126,908	91,753
その他流動資産の減少・増加()額		23,981	366,827
仕入債務の増加・減少()額		3,184,754	294,950
未成工事受入金の増加・減少()額		2,221,397	555,506
その他流動・固定負債の増加・減少()額		359,215	134,713
役員賞与の支払額		6,190	176,591
少数株主に負担させた役員賞与		5,110	5,110
小計		3,170,711	7,755,763
利息・配当金受取額		77,007	86,411
利息支払額		78,398	94,848
法人税等支払額		109,379	66,493
営業活動によるキャッシュフロー		3,059,941	7,830,693
・投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出		270,903	232,100
定期預金の払戻による収入		116,664	270,903
有形固定資産の取得による支出		189,001	316,872
有形固定資産の売却による収入		6,325,042	22,701
無形固定資産の取得による支出		23,118	7,153
投資有価証券取得による支出		8,619	4,154
投資有価証券売却による収入		71,353	223,411
貸付による支出		38,400	42,266
貸付金の回収による収入		40,880	66,655
子会社売却による収入		100,000	-
その他		32,327	288
投資活動によるキャッシュフロー		6,156,225	19,163
・財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の増加・減少()額		4,437,748	5,934,221
長期借入金の返済による支出		534,800	-
自己株式の減少・増加()額		984,080	10,933
子会社の自己株式取得による支出		-	128,000
配当金の支出額		447,456	641,748
少数株主への配当金支出		8,032	3,920
財務活動によるキャッシュフロー		6,412,116	5,149,620
・現金及び現金同等物に係る換算差額		5,411	4,306
・現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,809,461	2,695,930
・現金及び現金同等物の期首残高		2,945,134	5,754,595
・現金及び現金同等物の期末残高		5,754,595	3,058,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>7社 川中嶋土地開発株式会社 木曾高原開発株式会社 キタノアームスコーポレーション ハクバイインク ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージエンシー</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカコーポレーション</p> <p>なお、東邸管理株式会社は平成18年3月31日をもって当社が保有する全株式を売却しています。</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>同左</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカコーポレーション</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>関連会社 1社 サクラハノイプラザ インベストメントカンパニー リミテッド</p> <p>非連結子会社 2社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション 東邸管理株式会社</p> <p>関連会社 2社 キタノコンストラクション ソロモンアイランズリミテッド 株式会社 修景事業</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社 1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>関連会社 3社 キタノコンストラクション ソロモンアイランズリミテッド 株式会社 修景事業 川島中山開発株式会社</p> <p>同左</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>ロ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ハ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ニ 役員退職引当金 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を12年から10年に変更しています。この変更による影響は軽微です。</p> <p>ヘ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p>	<p>イ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ロ 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p> <p>ヘ 工事損失引当金 同左</p> <p>ト 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この変更により、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、68百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 請負工事の収益計上基準	<p>工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事の収益計上基準は従来工事完成基準によっていますが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更しています。</p> <p>この変更は長期大型工事について国際的により合理的な収益計上基準とされている工事進行基準を採用することにより、より適正な期間損益計算を行うためのものです。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は813,140千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに141,785千円増加しています。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。	同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左 (会計方針の変更) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業 会計基準適用指針第 8 号)を適用して います。 なお、従来の資本の部の合計に相当す る金額は 22,680,284 千円です。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ ては、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5 年間の 均等償却を行っています。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんの償却については、 5 年間の均等償却を行っています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定された利益処 分に基いて作成しています。	同左
9 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっています。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
同左	前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて いた「会員権引取差額」は営業外収益の総額の 100 分 の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記し ています。なお、前連結会計年度における「会員権引 取差額」の金額は 38,250 千円です。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 10,400千円	1	1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 12,900千円
2	2 (株)八十二銀行との取引に関わる根抵当 の担保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 365,666 計 1,526,190	2	2 (株)八十二銀行との取引に関わる根抵当 の担保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 353,055 計 1,513,579
3	3 当社の発行株式総数は 普通株式 78,368,532株です。		・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円
4	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,461,085株です。また、連結子会社が保有 する自己株式の数は普通株式 265,446株です。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額 52,944 千円、賞与引当金繰入額 182,106 千円及び工事損失引当金繰入額 23,340 千円が含まれています。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,821,563 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">357,693</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は 100% です。</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 36,240 千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,771,104 千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,476 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を認識しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">252,920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は、木曾高原開発(株)に対するものであり、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	従業員給料手当	1,821,563 千円	賞与引当金繰入額	83,188	減価償却費	357,693	土地	2,771,104 千円	車両	42	建物	1,476 千円	機械装置	1,647	車両	194	備品	235	種類	減損損失 (千円)	連結調整勘定	252,920	その他	4,850	<p>1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額 43,657 千円、賞与引当金繰入額 192,904 千円及び工事損失引当金繰入額 98,325 千円が含まれています。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,792,817 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376,739</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は 100% です。</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 34,894 千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,293 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">893 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,792,817 千円	役員賞与引当金繰入額	68,000	賞与引当金繰入額	95,793	減価償却費	376,739	建物	4,293 千円	土地	1,153	車両	17	建物	893 千円	土地	1,958	構築物	717	車両	162	備品	3,463
従業員給料手当	1,821,563 千円																																																
賞与引当金繰入額	83,188																																																
減価償却費	357,693																																																
土地	2,771,104 千円																																																
車両	42																																																
建物	1,476 千円																																																
機械装置	1,647																																																
車両	194																																																
備品	235																																																
種類	減損損失 (千円)																																																
連結調整勘定	252,920																																																
その他	4,850																																																
従業員給料手当	1,792,817 千円																																																
役員賞与引当金繰入額	68,000																																																
賞与引当金繰入額	95,793																																																
減価償却費	376,739																																																
建物	4,293 千円																																																
土地	1,153																																																
車両	17																																																
建物	893 千円																																																
土地	1,958																																																
構築物	717																																																
車両	162																																																
備品	3,463																																																

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532			78,368,532

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,726,531	88,282	10,580	6,804,233

(変動事由の概要) 自己株式の株式数の増加 47,409 株および減少 10,580 株は、単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。また、自己株式の増加 40,873 株は連結子会社である木曽高原開発およびアサヒエージェンシーに対する持分比率が増加したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	647,167	9.0	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,224	6.0	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,025,498 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 270,903 現金及び現金同等物 5,754,595	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,290,765 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 232,100 現金及び現金同等物 3,058,665

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	広告 代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,798,611	1,007,889	652,561	2,411,158	1,985,375	64,855,594	-	64,855,594
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	193	-	1,643	-	91,305	93,141	93,141	-
計	58,798,804	1,007,889	654,204	2,411,158	2,076,680	64,948,735	93,141	64,855,594
営業費用	58,006,954	876,885	687,247	2,245,390	1,958,118	63,774,594	131,042	63,905,636
営業利益 又は営業損失()	791,850	131,004	33,043	165,768	118,562	1,174,141	224,183	949,958
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	33,869,957	3,431,678	7,676,973	5,982,861	1,280,841	52,242,310	11,178,465	63,420,775
減価償却費	155,644	44,928	47,451	200,375	10,012	458,410	-	458,410
減損損失	-	-	256,116	-	1,653	257,770	-	257,770
資本的支出	89,458	6,524	18,960	101,214	2,769	218,924	-	218,924

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	広告 代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,290,574	1,369,425	645,762	2,750,393	1,688,720	68,744,874	-	68,744,874
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80,634	-	1,664	-	96,817	179,115	179,115	-
計	62,371,208	1,369,425	647,426	2,750,393	1,785,537	68,923,989	179,115	68,744,874
営業費用	61,513,787	1,220,758	732,324	2,482,910	1,747,925	67,697,704	32,876	67,664,828
営業利益 又は営業損失()	857,421	148,667	84,898	267,483	37,612	1,226,285	146,239	1,080,046
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	37,517,716	9,581,894	7,455,688	6,183,403	1,078,387	61,817,088	7,557,073	69,374,161
減価償却費	140,444	45,037	44,346	216,621	7,804	454,252	-	454,252
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	50,584	1,800	22,494	241,994	-	316,872	-	316,872

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しています。

但し、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 16,788,701 千円、当連結会計年度 13,047,684 千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係わる資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)ともに全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	5,000	4,930	70	5,000	4,962	38
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,000	4,930	70	5,000	4,962	38
合計	5,000	4,930	70	5,000	4,962	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,109,316	6,754,308	4,644,992	2,109,792	5,785,272	3,675,480
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,109,316	6,754,308	4,644,992	2,109,792	5,785,272	3,675,480
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
株式	1,003	852	151	1,003	840	163
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,003	852	151	1,003	840	163
合計	2,110,319	6,755,160	4,644,841	2,110,795	5,786,112	3,675,317

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (千円)	71,353	223,411
売却益の合計額 (千円)	69,410	1,033
売却損の合計額 (千円)	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (千円)	1,348,276	1,129,186

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ 退職給付債務	5,158,636	5,153,598
ロ 年金資産	4,983,204	5,184,832
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	175,432	31,234
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	457,024	618,197
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,456	586,963
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	632,456	586,963

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ 勤務費用	198,826	189,604
ロ 利息費用	125,626	125,896
ハ 期待運用収益	87,484	99,616
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	6,005	0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45,345	12,643
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	288,318	203,241

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,752,507 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,004,602</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">361,799</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金算入超過限度額</td> <td style="text-align: right;">316,195</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（未実現利益）</td> <td style="text-align: right;">485,035</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,517,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">920,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,360,930</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,819,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,541,721</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,876,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,948,654</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 593,067</p>	固定資産評価損	1,752,507 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,004,602	役員退職金引当金否認	361,799	未払事業税否認	2,592	有価証券評価損損金算入超過限度額	316,195	有形固定資産（未実現利益）	485,035	繰越欠損金	1,517,703	その他	920,497	繰延税金資産小計	6,360,930	評価性引当額	3,819,209	繰延税金資産合計	2,541,721	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	1,876,516	繰延税金負債合計	1,948,654	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,714,569 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,007,873</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">382,782</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金算入超過限度額</td> <td style="text-align: right;">312,767</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（未実現利益）</td> <td style="text-align: right;">445,673</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">872,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">985,483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,722,473</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,439,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,283,382</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,484,828</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,561,190</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 722,192</p>	固定資産評価損	1,714,569 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,007,873	役員退職金引当金否認	382,782	未払事業税否認	520	有価証券評価損損金算入超過限度額	312,767	有形固定資産（未実現利益）	445,673	繰越欠損金	872,806	その他	985,483	繰延税金資産小計	5,722,473	評価性引当額	3,439,091	繰延税金資産合計	2,283,382	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	1,484,828	繰延ヘッジ損益	4,224	繰延税金負債合計	1,561,190
固定資産評価損	1,752,507 千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,004,602																																																										
役員退職金引当金否認	361,799																																																										
未払事業税否認	2,592																																																										
有価証券評価損損金算入超過限度額	316,195																																																										
有形固定資産（未実現利益）	485,035																																																										
繰越欠損金	1,517,703																																																										
その他	920,497																																																										
繰延税金資産小計	6,360,930																																																										
評価性引当額	3,819,209																																																										
繰延税金資産合計	2,541,721																																																										
固定資産圧縮積立金	72,138																																																										
その他有価証券評価差額金	1,876,516																																																										
繰延税金負債合計	1,948,654																																																										
固定資産評価損	1,714,569 千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,007,873																																																										
役員退職金引当金否認	382,782																																																										
未払事業税否認	520																																																										
有価証券評価損損金算入超過限度額	312,767																																																										
有形固定資産（未実現利益）	445,673																																																										
繰越欠損金	872,806																																																										
その他	985,483																																																										
繰延税金資産小計	5,722,473																																																										
評価性引当額	3,439,091																																																										
繰延税金資産合計	2,283,382																																																										
固定資産圧縮積立金	72,138																																																										
その他有価証券評価差額金	1,484,828																																																										
繰延ヘッジ損益	4,224																																																										
繰延税金負債合計	1,561,190																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">33.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	永久に損金に算入されない項目	1.4	永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の増減	33.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">30.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	永久に損金に算入されない項目	6.8	永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	2.3	評価性引当金の増減	30.6	その他	7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																														
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.4																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.7																																																										
住民税均等割等	0.7																																																										
評価性引当金の増減	33.2																																																										
その他	2.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																										
永久に損金に算入されない項目	6.8																																																										
永久に益金に算入されない項目	1.0																																																										
住民税均等割等	2.3																																																										
評価性引当金の増減	30.6																																																										
その他	7.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																										

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	321.41円	1株当たり純資産額	317.01円
1株当たり当期純利益金額	45.42円	1株当たり当期純利益金額	12.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）		24,239,656
普通株式に係る純資産額（千円）		24,239,656
普通株式の発行済株式数（株）		78,368,532
普通株式の自己株式数（株）		6,804,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）		6,804,233

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	3,467,014	865,063
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	176,590 (176,590)	()
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,290,424	865,063
普通株式の期中平均株式数（千株）	72,442	71,603

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 経営成績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上高・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第61期 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	建築	33,847,048 (-)	57,175,102 (60,193)	91,022,150 (60,193)	48,646,339 (193)	42,375,812 (60,000)	31.3 (4.2)	13,277,413 (2,509)	54,660,907 (2,702)
	土木	9,417,745 (-)	11,671,663 (-)	21,089,408 (-)	10,152,465 (-)	10,936,943 (-)	25.9 (-)	2,829,341 (-)	10,716,933 (-)
	計	43,264,793 (-)	68,846,765 (60,193)	112,111,558 (60,193)	58,798,804 (193)	53,312,755 (60,000)	30.2 (4.2)	16,106,754 (2,509)	65,377,840 (2,702)
第62期 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	建築	42,375,812 (60,000)	48,945,903 (530,135)	91,321,715 (590,135)	53,961,628 (80,634)	37,360,086 (509,501)	27.1 (16.3)	10,131,525 (83,061)	50,815,740 (103,695)
	土木	10,936,943 (-)	8,598,982 (-)	19,535,925 (-)	8,409,580 (-)	11,126,345 (-)	39.8 (-)	4,426,080 (-)	10,006,319 (-)
	計	53,312,755 (60,000)	57,544,885 (530,135)	110,857,640 (590,135)	62,371,208 (80,634)	48,486,431 (509,501)	30.0 (16.3)	14,557,605 (83,061)	60,822,059 (103,695)

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
4. 完成工事高については、工期が2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については「工事進行基準」を、その他の工事については「工事完成基準」を適用しています。
5. 関係会社との取引については()にて内書しています。
6. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第61期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築工事	41.8	58.2	100
	土木工事	27.1	72.9	100
第62期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	44.4	55.6	100
	土木工事	74.1	25.9	100

第62期の受注工事のうち8億円以上の主なもの

株式会社キーワード

北長野駅前A - 2地区市街地再開発組合

株式会社地建

株式会社モリモト

ソロモン諸島国インフラ開発局

千曲川流域下水道建設事務所

コートデコ中井四の坂新築工事

北長野駅前A - 2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

（仮称）アーバンシティ長野中御所新築工事

（仮称）渋谷桜丘PJ新築工事

ソロモン諸島国ガダルカナル島東部橋梁架替計画

平成18年国補千曲川流域下水道（上流処理区）終末処理場建設工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第61期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	建築工事	3,683,649	44,962,690	48,646,339
	土木工事	6,255,328	3,897,137	10,152,465
	計	9,938,977	48,859,827	58,798,804
第62期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建築工事	3,856,425	50,105,203	53,961,628
	土木工事	5,057,095	3,352,485	8,409,580
	計	8,913,520	53,457,688	62,371,208

（注）上記金額には消費税等は含まれていません。

第62期の完成工事のうち9億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社

株式会社鈴木

長野電鉄株式会社・中谷商事株式会社

オリックスリアルエステート株式会社

財団法人日本国際協力システム

大成産業株式会社

学校法人大成学園

新光電気工業若穂工場D棟新築工事

株式会社鈴木「日滝原新工場建設工事のうち建築主体・機械設備工事」

（仮称）長野グランドシネマズ新築工事

（仮称）ヴォアール戸越新築工事

アフガニスタンマザリシャリフ市内道路改修計画

グランドハイツベスティ居町新築工事

大成高等学校講堂・体育館新築工事

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	4,012,072	33,348,014	37,360,086
土木工事	9,580,257	1,546,088	11,126,345
計	13,592,329	34,894,102	48,486,431

（注）上記金額には消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負額10億円以上の主なもの

ソロモン諸島国財務省	ソロモンADB紛争後緊急復興計画	平成19年7月完成予定
日本医科大学	日本獣医畜産大学教育棟(仮称)新築工事	平成19年5月完成予定
株式会社キーワード	コートデコ中井四の坂新築工事	平成20年6月完成予定
北長野駅前A-2地区市街地 再開発組合	北長野駅前A-2地区第一種市街地再開 発事業施設建築物新築工事	平成20年2月完成予定
株式会社地建	(仮称)アーバンシティ長野中御所新築工 事	平成20年10月完成予定
在日米軍横田基地	米軍横田基地軍用家族住宅改善計画第3期	平成19年7月完成予定

2. 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第61期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第62期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	1	137,330	1	10,430
建物	3	700,976	3	1,191,475
賃貸不動産収入	11	161,583	10	161,889
その他	1	8,000	2	5,631
計	16	1,007,889	16	1,369,425

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

6.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金		5,416,042		2,652,857		
2. 受取手形		3,628,687		3,531,199		
3. 完成工事未収入金		5,722,646		8,491,380		
4. 販売用不動産		404,635		507,738		
5. 未成工事支出金		13,268,526		14,349,377		
6. 開発事業等支出金		1,186,758		6,860,339		
7. 材料貯蔵品		15,730		12,020		
8. 短期貸付金		74,287		219,401		
9. 前払費用		9,009		7,641		
10. 未収入金		170,017		515,492		
11. 未収収益		23,499		11,700		
12. 立替金		257,520		269,870		
13. 繰延税金資産		417,708		499,293		
14. その他の流動資産		234,220		152,952		
貸倒引当金		193,271		116,747		
流動資産合計		30,636,013	56.64	37,964,512	63.12	7,328,499
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1). 建物		6,409,114		6,348,273		
減価償却累計額		3,683,548	2,725,566	3,748,456	2,599,817	
(2). 構築物		287,784		288,680		
減価償却累計額		234,878	52,906	240,646	48,034	
(3). 機械装置		498,706		498,868		
減価償却累計額		467,282	31,424	470,574	28,294	
(4). 運搬具		97,162		93,695		
減価償却累計額		72,238	24,924	72,597	21,098	
(5). 工具器具		24,995		24,995		
減価償却累計額		20,890	4,105	22,167	2,828	
(6). 備品		1,312,105		1,343,971		
減価償却累計額		596,376	715,729	608,909	735,062	
(7). 土地			5,078,544		5,065,539	
(8). 建設仮勘定			-		39	
有形固定資産合計			8,633,198		8,500,711	14.13
2. 無形固定資産						
(1). 借地権			17,906		17,906	
(2). その他の無形固定資産			24,469		16,632	
無形固定資産合計			42,375		34,538	0.06

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1). 投資有価証券		7,629,309		6,660,265		
(2). 関係会社株式		799,193		878,315		
(3). 出資金		1,827		2,627		
(4). 長期貸付金		6,905,318		6,670,453		
(5). 長期前払費用		119,792		113,518		
(6). 長期差入保証金		875,999		877,847		
(7). その他の投資等 貸倒引当金		405,066 1,957,760		397,999 1,953,491		
投資その他の資産合計		14,778,744	27.32	13,647,533	22.69	1,131,211
固定資産合計		23,454,317	43.36	22,182,782	36.88	1,271,535
資 産 合 計		54,090,330	100.00	60,147,294	100.00	6,056,964
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 支払手形		4,498,897		5,543,055		
2. 工事未払金		12,397,825		11,066,052		
3. 開発事業等未払金		3,072		8,405		
4. 短期借入金		-		6,025,529		
5. 未払金		128,579		137,227		
6. 未払法人税等		26,979		56,197		
7. 未払費用		59,070		63,919		
8. 未成工事受入金		10,744,659		11,300,165		
9. 預り金		58,994		59,098		
10. 前受収益		29,789		6,730		
11. 賞与引当金		265,344		289,237		
12. 役員賞与引当金		-		60,000		
13. 完成工事補償引当金		52,944		43,657		
14. 工事損失引当金		23,340		105,358		
15. その他の流動負債		337,885		589,982		
流動負債合計		28,627,377	52.93	35,354,611	58.78	6,727,234
固 定 負 債						
1. 退職給付引当金		522,814		481,598		
2. 役員退職引当金		895,542		942,480		
3. 長期預り保証金		76,928		74,073		
4. 繰延税金負債		450,350		268,714		
5. その他固定負債		800		62		
固定負債合計		1,946,434	3.60	1,766,927	2.94	179,507
負 債 合 計		30,573,811	56.52	37,121,538	61.72	6,547,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		9,116,492	16.85			
資本剰余金						
1. 資本準備金						
2. その他資本準備金						
(1)資本金及び 資本準備金減少差益		7,400,761				
(2)自己株式処分差益		830				
資本剰余金合計		7,401,591	13.68			
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,284,123				
2. 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金		106,422				
(2)別途積立金						
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		3,591,458				
利益剰余金合計		5,982,003	11.06			
その他有価証券評価差額金		2,765,916	5.11			
自己株式		1,749,483	3.23			
資本合計		23,516,519	43.48			
負債資本合計		54,090,330	100.00			
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				9,116,492	15.16	
2. 資本剰余金						
(1)その他資本剰余金				7,402,078		
資本剰余金合計				7,402,078	12.30	
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金				2,284,123		
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金				106,422		
繰越利益剰余金				3,683,709		
利益剰余金合計				6,074,254	10.10	
4. 自己株式				1,760,904	2.93	
株主資本合計				20,831,920	34.63	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額				2,187,605	3.64	
2. 繰延ヘッジ損益				6,231	0.01	
評価・換算差額等合計				2,193,836	3.65	
純資産合計				23,025,756	38.28	
負債純資産合計				60,147,294	100.00	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 完成工事高		58,798,804		62,371,208		
2. 開発事業等売上高		1,007,889	59,806,693	1,369,425	63,740,633	3,933,940
売上原価						
1. 完成工事原価		54,762,035		58,186,548		
2. 開発事業等売上原価		821,263	55,583,298	1,147,705	59,334,253	3,750,955
売上総利益						
1. 完成工事総利益		4,036,769		4,184,660		
2. 開発事業等売上総利益		186,626	4,223,395	221,720	4,406,380	182,985
販売費及び一般管理費			3,300,541		3,400,292	99,751
営業利益			922,854		1,006,088	83,234
営業外収益						
1. 受取利息		47,896		49,813		
2. 受取配当金		64,169		62,244		
3. 為替差益		19,960		7,193		
4. 雑収入		21,156	153,181	13,631	132,881	20,300
営業外費用						
1. 支払利息		59,710		76,672		
2. 貸倒引当繰入額		21,324		1,548		
3. 控除対象外消費税		12,001				
4. 雑支出		5,102	98,137	332	78,552	19,585
経常利益			977,898		1,060,417	82,519

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益		2,771,104		5,463		
2. 投資有価証券売却益		69,410		1,033		
3. 子会社株式売却益		80,000	2,920,514		6,496	2,914,018
特別損失						
1. 固定資産売却損		1,099		2,201		
2. 固定資産除却損		2,274		2,331		
3. 投資有価証券評価損		2,086				
4. 子会社株式評価損		80,000				
5. 貸倒引当金繰入額		1,860				
6. ゴルフ会員権評価損		25,657	112,976		4,532	108,444
税引前当期純利益			3,785,436		1,062,381	2,723,055
法人税、住民税及び事業税		30,000		28,000		
法人税等調整額		163,978	193,978	124,564	152,564	41,414
当期純利益			3,591,458		909,817	2,681,641

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,401,591	7,401,591	2,284,123	106,422	3,591,458	5,982,003	1,749,483	20,750,603	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			-			647,166	647,166		647,166	
役員賞与			-			170,400	170,400		170,400	
当期純利益			-			909,817	909,817		909,817	
自己株式の取得			-				-	14,024	14,024	
自己株式の処分		487	487				-	2,603	3,090	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			-				-		-	
事業年度中の変動額合計(千円)		487	487			92,251	92,251	11,421	81,317	
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,402,078	7,402,078	2,284,123	106,422	3,683,709	6,074,254	1,760,904	20,831,920	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,765,916	-	2,765,916	23,516,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	647,166
役員賞与			-	170,400
当期純利益			-	909,817
自己株式の取得			-	14,024
自己株式の処分			-	3,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	578,311	6,231	572,080	572,080
事業年度中の変動額合計(千円)	578,311	6,231	572,080	490,763
平成19年3月31日残高(千円)	2,187,605	6,231	2,193,836	23,025,756